

会社	会社名	日本航空株式会社		
概要	従業員数	11,007名	業種	航空運送事業

1. ねらい

- ① 女性をはじめとする多様な人財の活躍推進を重要な経営戦略の一つに位置付けており、2023年度末までに JAL グループの女性管理職比率 20%以上を目標に、人財育成、職場の風土づくりに取り組む。
- ② 社員一人ひとりが主体的、効率的に業務に取り組み、各組織が生産性を向上させ、新たな付加価値を創造することで社員も企業も成長し続ける企業風土を醸成する。

2. 施策内容

① ワーク・ライフ・バランス推進施策

- ・ワークスタイル変革に関するトップ（社長）メッセージの発信
- ・働き方見直しの取り組みを全社横断的に推進するための組織（ワークスタイル変革推進室）の設置
- ・法定を上回る両立支援制度（最大3歳までの育児休業制度、最大1年6ヶ月以内の介護休業制度）
- ・積立休暇（失効年休）の導入、取得事由の拡大（私傷病、看護・介護、ボランティア、退職準備など）
- ・勤務時間帯選択制度やフレックスタイム制、在宅勤務制度など多様かつ柔軟な勤務制度の整備
- ・福利厚生アウトソーシング会社を活用した育児・介護補助サービス

② 長時間労働の削減、年次有給休暇取得の促進

- ・勤務時間帯選択制度の拡充により7時台始業の就業時間を設定
- ・業務の繁閑が顕著な部門等へのフレックスタイム制の適用拡大
- ・時間外労働を実施する場合の所属長への事前申請の徹底
- ・客観的データとしてのパソコンのログデータを活用した労働時間管理の実施
- ・ノー残業デー（定時退社日）の設定と定時退社メール（業務効率化のための事例等を紹介）の発信
- ・年次有給休暇による長期休暇の取得促進

③ 男性の仕事と育児・子育ての両立支援

- ・男性の育児休業取得者の体験談の社内イントラネットでの紹介等、両立支援に関する情報提供
- ・子の出生休暇（最大3日・有給）や育児休業に類似した育児特別休暇（最大10週間・無給）の付与
- ・労使共催の生産性労働研修にて外部講師を招いての両立支援セミナーを開催
- ・積立休暇（失効年休）の子の看護等を目的とした取得（有給）
- ・福利厚生アウトソーシング会社を活用した育児補助サービス

④ 仕事と介護の両立支援

- ・法定を上回る介護休業制度（最大1年6ヶ月）や介護短時間勤務制度（最大1年）
- ・労使共催の生産性労働研修にて外部講師を招いての両立支援セミナーを開催
- ・積立休暇（失効年休）の一親等内の看護・介護等を目的とした取得（有給）
- ・福利厚生アウトソーシング会社を活用した介護補助サービス

3. 取組実績・効果

《2014年度実績》

- ・時間外・休日労働実績：11.8時間/月（2013年度10.0時間）
- ・年次有給休暇取得実績：16.2日/年（2013年度16.9日/年）
- ・育児休業取得者：男性4名（2013年度0名）、女性272名（2013年度255名）
- ・育児特別休暇取得実績：8名（2013年度5名）